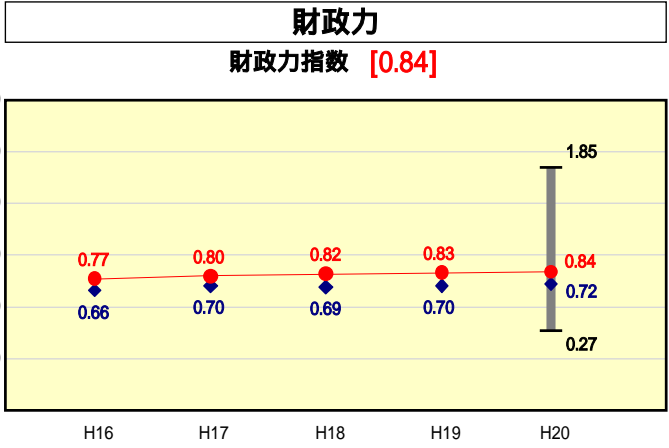


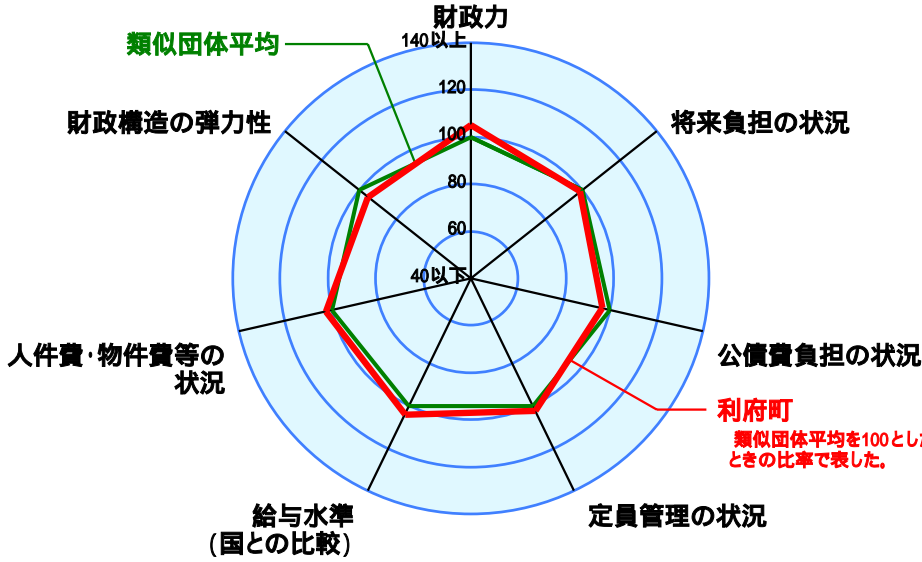
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



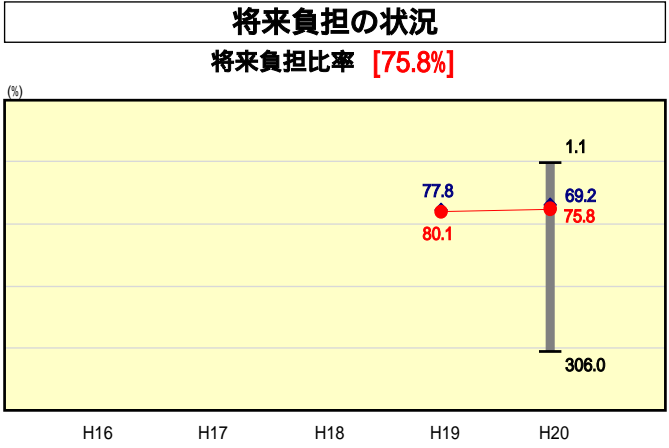
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	33,725	人(H21.3.31現在)
面積	44.75	km ²
標準財政規模	6,000,673	千円
歳入総額	8,657,779	千円
歳出総額	8,485,039	千円
実質収支	154,491	千円

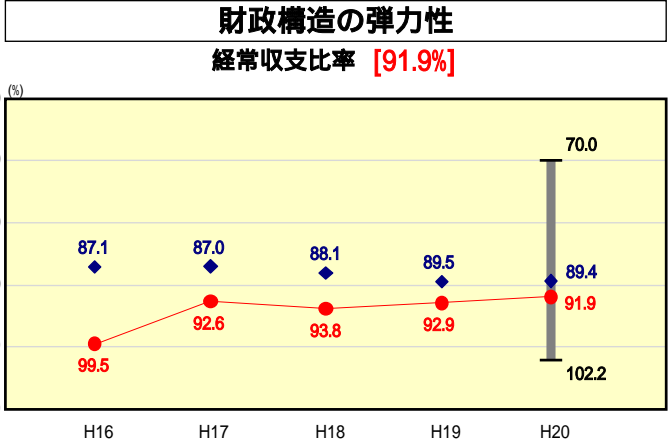
類似団体内順位 32/153
全国市町村平均 0.56
宮城県市町村平均 0.55



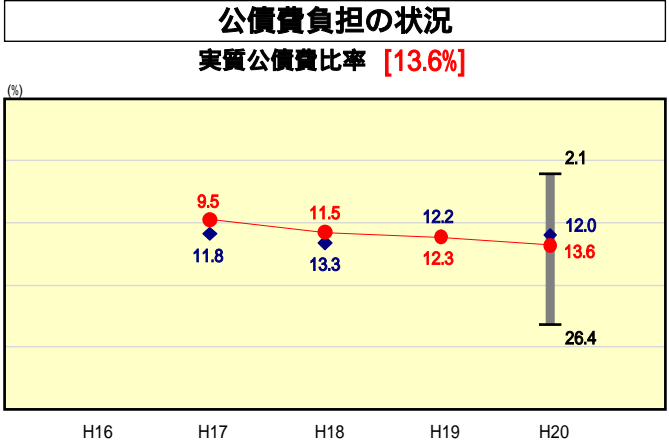
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



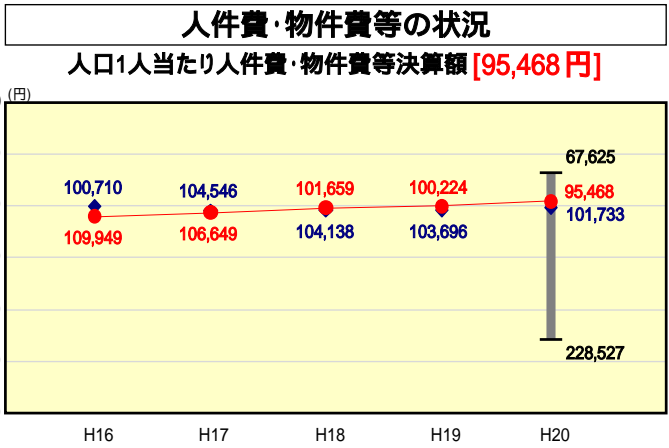
類似団体内順位 49/153
全国市町村平均 100.9
宮城県市町村平均 132.1



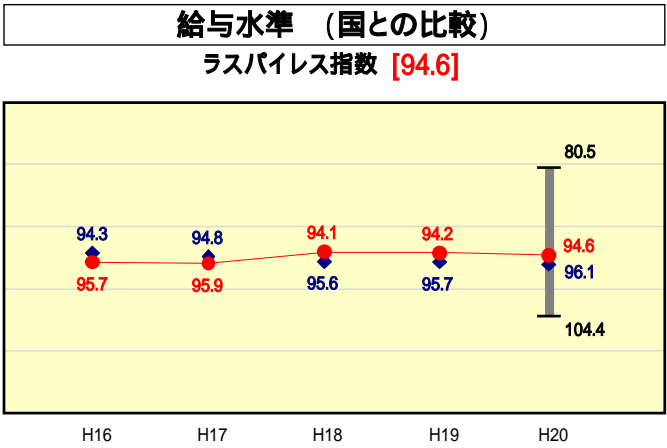
類似団体内順位 89/153
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.7



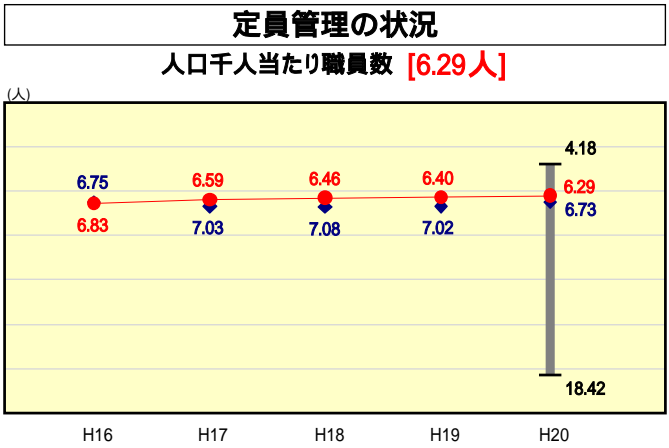
類似団体内順位 86/153
全国市町村平均 11.8
宮城県市町村平均 13.1



類似団体内順位 68/153
全国市町村平均 114,142
宮城県市町村平均 117,872



類似団体内順位 46/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 63/153
全国市町村平均 7.46
宮城県市町村平均 7.80

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

「**財政力**」: 新幹線車両基地や大型ショッピングセンターなど、納税額が多額である企業の影響により、類似団体平均を上回る税金があることから0.84となっており、全国平均値及び類似団体平均値を上回っている。近年上昇傾向(平成12年度:0.64から連続8年)であるが、今後も効率的・効果的な町政運営を推進し、町税の徴収率向上対策など歳入確保に努めるとともに、新たな土地利用による企業誘致や開発行為等により、今後、自主財源の割合がさらに高まり、財政力指数はさらに上昇するものと考えられる。

「**財政構造の弾力性**」: 人口増加に伴う住民ニーズにより、過去に整備してきた教育施設や各種公共施設等の借入、さらに臨時財政対策債の借入による返済経費が全体の経常収支比率を引き上げており、全国平均値及び類似団体平均値を上回っている。今後は経常経費の削減を図るための枠配分による予算編成を継続するとともに、事務事業の見直しや各種事業の優先度を厳しく点検していく。さらに、町税等の徴収施策や新たな土地利用による自主財源の増加により、経常収支比率の改善が図られるものと考えられる。

「**人件費・物件費等の状況**」: 人件費・物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの金額が全国平均値及び類似団体平均値を下回っているのは、主に人件費の決算額が大きく下回っていることが要因となっている。今後は児童福祉施設の新設や既存の各種公共施設等の施設管理運営に要する経費が多額になることが想定されることから、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

「**給与水準の適正度(国との比較)**」: 全国町村平均と一致しており、類似団体を1.5%下回っていることから、適正な水準内にあると考えられる。現在、給与構造改革を実施しており、今後も適正な給与水準の保持に努める。

「**将来負担の状況**」: 全国平均値及び県市町村平均値を下回っているものの類似団体平均値を上回る状況となっている。その要因は近年の都市化に合わせた人口急増に伴う小・中学校、土木施設等の建設債や臨時財政対策債によるものであるが、起債抑制策(当該年度元金償還額を上回らない当該年度借入額の設定)を実施しており、地方債現在高は着実に減少している。(ピーク時の平成14年度末:約164.6億円、平成20年度末:136.2億円、28.4億円:17.3%)今後もこの方針を政策的に継続し、地方債現在高の削減に努める。

「**公債費負担の状況**」: 「将来負担の状況」が類似団体平均値を上回っているため、「公債費負担の状況」も、平均を上回っている。「将来負担の状況」の分析のとおり、地方債残高の削減に努めているが、今後も地方債残高の削減はもちろん、政策的実施している町税の徴収率向上対策や、新たな土地利用による企業誘致等により、町税収入の増加を図り、実質公債費比率の削減に努める。

「**定員管理の状況**」: 集中改革プランにおける純減目標は3.2%で、全国市区町村平均値8.5%に達していないが、平成13年度から平成22年度までの10年間で7.3%削減することとしており、平成17年度以前の確実な定員削減の成果により「定員管理の適正度」は、全国市町村平均値及び類似団体平均値を下回り、適正な水準にあると考えられる。今後も民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、簡素で効率的な組織づくりに努める。